

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 **サンスター株式会社** 上場取引所 **大**  
 コード番号 **4913** 本社所在都道府県 **大阪府**  
 (URL <http://www.sunstar.com>)  
 代 表 者 代表取締役社長 **金田 博夫**  
 問合せ先責任者 財務・税務グループ長 **荒木 拡一** TEL (072)682-4645  
 決算取締役会開催日 **平成15年5月15日** 中間配当制度の有無 **有**  
 定時株主総会開催日 **平成15年6月25日** 単元株制度採用の有無 **有(1単元 1,000株)**

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	51,441	( 0.1)	2,934	( 5.7)	2,257	( 11.2)
14年3月期	51,414	( 1.0)	3,112	( 23.5)	2,542	( 22.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	504	( -)	8 40	-	1.5	4.2	4.4
14年3月期	3	( 99.6)	0 06	-	0.0	4.6	4.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 60,135,147 株 14年3月期 60,157,857 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	8 00	4 00	4 00	481	95.3	1.4
14年3月期	8 00	4 00	4 00	481	-	1.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	52,432	33,646	64.2	559	74
14年3月期	55,251	33,417	60.5	555	52

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 60,111,593 株 14年3月期 60,154,718 株  
 期末自己株式数 15年3月期 49,777 株 14年3月期 6,652 株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	25,400	830	115	4 00	-	-
通 期	51,700	2,720	910	-	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9~11頁を参照して下さい。

比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資 産 の 部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>	13,285	25.3	15,795	28.6	2,510
現金及び預金	1,712		3,691		1,978
受取手形	2,174		2,545		370
売掛金	4,954		5,139		184
製品・商品	2,234		2,336		102
仕掛品	109		121		12
原材料	415		611		196
繰延税金資産	123		177		54
その他の流動資産	1,608		1,233		374
貸倒引当金	46		60		14
<b>固 定 資 産</b>	39,147	74.7	39,454	71.4	307
1.有形固定資産	(15,397)	(29.4)	(15,869)	(28.7)	(472)
建物	3,168		3,438		270
構築物	224		223		0
機械及び装置	1,825		2,037		212
車輛及び運搬具	2		2		0
工具器具及び備品	679		773		94
土地	9,356		9,340		15
建設仮勘定	141		52		88
2.無形固定資産	(2,216)	(4.2)	(1,786)	(3.2)	(430)
商標権	197		290		93
ソフトウェア	1,684		748		935
ソフトウェア仮勘定	278		688		409
その他の無形固定資産	56		58		1
3.投資その他の資産	(21,533)	(41.1)	(21,798)	(39.5)	(265)
投資有価証券	3,701		3,851		150
関係会社株式	14,184		13,484		699
長期貸付金	700		719		19
長期前払費用	40		52		12
保証金	655		655		-
繰延税金資産	1,534		2,255		720
その他の投資	716		780		63
貸倒引当金	0		1		1
<b>繰 延 資 産</b>	-	-	0	0.0	0
社債発行差金	-		0		0
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,432</b>	<b>100.0</b>	<b>55,251</b>	<b>100.0</b>	<b>2,818</b>

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負 債 の 部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 負 債</b>	12,152	23.2	12,577	22.8	424
支 払 手 形	1,503		1,478		24
買 掛 金	2,657		2,478		178
短 期 借 入 金	1,350		500		850
1年以内に返済予定の 長期借入金	420		1,320		900
未 払 金	436		727		290
未 払 費 用	4,625		4,554		71
未 払 法 人 税 等	70		416		346
預 り 金	687		707		19
賞 与 引 当 金	337		325		11
返 品 調 整 引 当 金	64		67		3
<b>固 定 負 債</b>	6,632	12.6	9,256	16.7	2,623
社 債	-		2,500		2,500
長 期 借 入 金	2,860		2,880		20
退 職 給 付 引 当 金	3,772		3,876		103
<b>負 債 合 計</b>	<b>18,785</b>	<b>35.8</b>	<b>21,833</b>	<b>39.5</b>	<b>3,048</b>
<b>(資 本 の 部)</b>					
<b>資 本 金</b>	-	-	10,782	19.5	10,782
<b>資 本 準 備 金</b>	-	-	12,338	22.3	12,338
<b>利 益 準 備 金</b>	-	-	1,181	2.2	1,181
<b>その他の剰余金</b>	-	-	8,985	16.3	8,985
任 意 積 立 金	-		8,619		8,619
当 期 未 処 分 利 益	-		366		366
(うち当期純利益)	-		( 3)		( 3)
その他有価証券評価差額金	-		131	0.2	131
<b>自 己 株 式</b>	-	-	2	0.0	2
<b>資 本 金</b>	10,782	20.6	-	-	10,782
<b>資 本 剰 余 金</b>	12,338	23.5	-	-	12,338
資 本 準 備 金	12,338		-		12,338
<b>利 益 剰 余 金</b>	10,191	19.4	-	-	10,191
利 益 準 備 金	1,181		-		1,181
任 意 積 立 金	8,619		-		8,619
当 期 未 処 分 利 益	389		-		389
(うち当期純利益)	( 504)		-		( 504)
その他有価証券評価差額金	350	0.7	-	-	350
<b>自 己 株 式</b>	14	0.0	-	-	14
<b>資 本 合 計</b>	<b>33,646</b>	<b>64.2</b>	<b>33,417</b>	<b>60.5</b>	<b>229</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>52,432</b>	<b>100.0</b>	<b>55,251</b>	<b>100.0</b>	<b>2,818</b>

## 比較損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	〔自平成14年 4月 1日〕		〔自平成13年 4月 1日〕		
	至平成15年 3月31日〕		至平成14年 3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	51,441	100.0	51,414	100.0	26
売 上 原 価	17,221	33.5	16,592	32.3	629
販売費及び一般管理費	31,285	60.8	31,709	61.7	424
営 業 利 益	2,934	5.7	3,112	6.0	178
営 業 外 収 益	395	0.8	354	0.7	41
受取利息及び配当金	63	0.1	55	0.1	8
そ の 他	332	0.7	299	0.6	32
営 業 外 費 用	1,072	2.1	924	1.8	148
支 払 利 息	109	0.2	130	0.3	20
そ の 他	962	1.9	793	1.5	169
経 常 利 益	2,257	4.4	2,542	4.9	285
特 別 利 益	802	1.5	-	-	802
代行部分返上益	773	1.5	-	-	773
投資有価証券売却益	12	0.0	-	-	12
貸倒引当金戻入益	10	0.0	-	-	10
その他の特別利益	4	0.0	-	-	4
特 別 損 失	1,861	3.6	2,390	4.6	529
退職給付引当金繰入額	574	1.1	897	1.7	322
訴訟関連費用	658	1.3	-	-	658
投資有価証券評価損・売却損	490	0.9	1,204	2.3	713
固定資産除却損・売却損	88	0.2	63	0.1	25
子会社株式清算損	-	-	189	0.4	189
その他の特別損失	48	0.1	35	0.1	13
税引前当期純利益	1,198	2.3	152	0.3	1,046
法人税、住民税及び事業税	77	0.1	1,198	2.3	1,120
法人税等調整額	616	1.2	1,049	2.0	1,666
当 期 純 利 益	504	1.0	3	0.0	501
前 期 繰 越 利 益	125		602		477
中 間 配 当 額	240		240		0
当 期 未 処 分 利 益	389		366		23

## 利 益 処 分 案

科 目	当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	百万円	百万円
当期未処分利益	389	366
利益処分額 配 当 金	240 (1株につき4円)	240 (1株につき4円)
次期繰越利益	149	125

## 部 門 別 売 上 高 明 細 表

科 目	当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		増 減 金 額	伸 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
オーラルケア事業	36,118	70.2	35,135	68.3	983	2.8
コスメタリー事業	11,006	21.4	11,651	22.7	644	5.5
その他の事業	4,316	8.4	4,627	9.0	311	6.7
合 計	51,441	100.0	51,414	100.0	26	0.1

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法.....総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金・受取手形などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による計算額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,067百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

ただし、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の未償却残高のうち、サンスター連合厚生年金基金の代行部分に対応する金額1,290百万円及び1,162百万円については、当期にその金額を損失として認識し、「代行部分返上益」として特別利益から控除して計上しております。よって、当期においては、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異については、代行部分返上後の金額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計における振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段.....	為替予約取引、金利スワップ取引
ヘ ッ ジ 対 象.....	外貨建資産・負債の為替変動リスク、長期借入金の金利変動リスク

### ヘッジ方針

輸入取引等に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、必要に応じて為替予約取引を行っております。また、長期借入金の存在期間内における金利情勢の変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、為替予約取引および金利スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行および管理をしており、取引発生の都度、担当役員に対し報告しております。

### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段との間で、重要な条件が全て一致することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

### 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この適用に伴う損益への影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、4,771百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		20,814		20,424
(2) 担保に供している資産及びその 対応債務				
担保に供している資産の額				
・ 建 物		-		549
・ 機 械 及 び 装 置		-		105
・ 土 地		-		60
計		-		715
上記に対応する債務				
・ 社 債		-		2,500
・ 一年以内に返済予定の長期借入金		-		120
・ 長 期 借 入 金		-		240
計		-		2,860
(3) 保 証 債 務		12,629		7,716

## リース取引

(単位：百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	当			前		
	工具器具 及び備品	車輜及び 運搬具	計	工具器具 及び備品	車輜及び 運搬具	計
・ 取 得 価 額 相 当 額	1,247	13	1,260	1,263	9	1,272
・ 減価償却累計額相当額	698	7	705	513	4	518
・ 期 末 残 高 相 当 額	549	5	554	749	4	754
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
・ 1 年 以 内		275			284	
・ 1 年 超		279			469	
計		554			754	

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	297	277
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		

## 有価証券

当期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計

(単位：百万円)

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

当

期

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	1,420
賞与引当金	118
投資有価証券評価損	87
棚卸資産評価減	33
その他の	251
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,911</u>

#### 繰延税金負債

株式等評価差額金	253
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>253</u>

繰延税金資産の純額 1,657

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を、前期の42%から41%に変更しました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額は39百万円増加しております。

# 役員の変動

(平成15年6月25日付予定)

当社では、平成15年6月25日開催予定の第77期定時株主総会および株主総会後の取締役会において、以下の通り役員の変動を行う予定です。これは、コーポレートガバナンスの強化の観点から、取締役会の議長となる会長職を新たに設け、会長、取締役および社外取締役で構成される取締役会が経営の監督を行い、経営の執行については、社長率いる執行役員会が行うことにより、経営の監督と執行の機能の明確化を進めることを目的としております。

## (1) 役付変動

代表取締役会長	金田 博夫	代表取締役社長
代表取締役	牧山 義仁	兼 執行役員社長 オールケア事業本部本部長 兼 ヘルシアビューティ事業本部本部長 ( 専務取締役 オールケア事業本部本部長 兼 ヘルシアビューティ事業本部本部長 )
取締役	藤井 敏雄	ファイナンス・アドミニストレーション部門統括 兼 サスター・ロザンヌ エス・イー チーフ・ファイナンシャル・オフィサー ( 専務取締役 ファイナンス・アドミニストレーション部門統括 )

## (2) 新任監査役候補

常勤監査役	山根 一雄	( サスター・ロジスティック シンガポール・プライベート・リミテッド 取締役 )
監査役	濱中 一夫	( 濱中一夫税理士事務所 所長 )

## (3) 退任取締役

取締役副社長	工藤 治夫	( 特別顧問に就任の予定 )
専務取締役	川越 啓邦	( サスター・ロザンヌ エス・イー チーフ・テクノロジー・オフィサー )

## (4) 退任監査役

常勤監査役	佐々木 國興
監査役	中山 正隆

(御参考)

## サンスター株式会社

平成15年6月25日開催予定の第77期定時株主総会後の役員及び執行役員体制

### <取締役および監査役>

代表取締役会長	金 田 博 夫
代表取締役	牧 山 義 仁
取締役	藤 井 敏 雄
取締役	シヨセフ・ティ・フラマー
取締役	ロン・シール・ヒアス
取締役	タソ・オルセン
常勤監査役	山 根 一 雄
監査役	濱 中 一 夫
監査役	岡 田 久

(注) 印 執行役員を兼務しております。

### <執行役員>

執行役員社長	牧 山 義 仁	
執行役員	芦 田 豊	ヒューマンリソース担当
"	岩 井 達 明	R&D・マーケティング担当
"	宇 山 徹	営業・マーケティング担当
"	シヨン・ハネシー	営業・マーケティング担当
"	立 岩 孝 好	営業担当
"	浜 田 和 生	営業・マーケティング担当
"	ハロルド・シヨージ・メイ	コミュニケーション(ブランド・広告・PR)担当
"	松 永 年 文	IT担当
"	三 木 一 弘	アカウンティング担当

## サンスター ローザンヌ エスエー

(平成15年5月15日現在)

### <ディレクター>

金 田 博 夫  
フィリップ・ハッチ  
フランシス・セルメ  
フィリップ・フチビエール  
クロード・アラソ・トゥモン

(注) 印 オフィサーを兼務しております。

### <オフィサー>

金 田 博 夫	チーフイグゼクティブ オフィサー-(CEO)
フィリップ・ハッチ	オフィサー
ニコ・フリューエル	チーフオペレーション オフィサー-(COO)
マイケル・ジー・ハーバー	チーフストラテジー オフィサー-(CSO)
川 越 啓 邦	チーフテクノロジー オフィサー-(CTO)
加 藤 弘	チーフマーケティング オフィサー-(CMO)
藤 井 敏 雄	チーフファイナンシャル オフィサー-(CFO)
中 村 正 一	チーフヒューマンリソース オフィサー-(CHO)

(大阪化学工業記者クラブにて同日発表)